

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

三井情報株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	三井情報株式会社
【英訳名】	MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 下牧 拓
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【電話番号】	(03)6376-1000
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 CFO 佐野 秋生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【電話番号】	(03)6376-1008
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 CFO 佐野 秋生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	37,458	32,951	12,082	10,990	53,537
経常利益（百万円）	2,005	529	112	286	4,062
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	799	201	△163	129	1,832
純資産額（百万円）	—	—	28,476	28,949	29,526
総資産額（百万円）	—	—	38,046	38,145	38,866
1株当たり純資産額（円）	—	—	23,921.04	24,287.74	24,803.10
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	675.39	170.12	△138.32	109.47	1,548.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	74.4	75.4	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,100	2,211	—	—	5,079
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,925	△620	—	—	△2,371
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,053	△781	—	—	△1,060
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	16,254	18,595	17,789
従業員数（人）	—	—	1,771	1,884	1,793

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、当第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間並びに前連結会計年度においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結会計期間においては潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,884（491）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,347（247）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ICT※ソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを事業の種類別セグメントとしています。ディスクロージャー拡充の観点から事業の種類別セグメント情報に代えて当社グループのビジネス体系に沿った区分により開示を行っています。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を分類すると、次のとおりです。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
システム構築 (百万円)	3,101	98.7
合計	3,101	98.7

- (注) 1. 金額は販売価格によるものです。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績については、システム構築のみを対象としています。

(2) 受注及び受注残高状況

当第3四半期連結会計期間における受注及び受注残高状況を分類すると、次のとおりです。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	269	73.7	518	89.4
システム構築	2,802	92.6	8,778	197.0
システム販売	1,717	57.2	1,863	59.1
運用・保守・サービス	2,678	68.6	8,392	98.6
合計	7,468	72.5	19,552	117.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を分類すると、次のとおりです。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング (百万円)	315	50.7
システム構築 (百万円)	3,101	98.7
システム販売 (百万円)	1,733	60.4
運用・保守・サービス (百万円)	5,840	107.2
合計	10,990	91.0

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産株	1,775	14.7	2,712	24.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※ ICT : Information and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景として、一部業種では輸出や生産の増加が見られました。しかしながら先行き不透明感から積極的な投資を控える姿勢は変わらず、企業における設備投資や公共投資は依然として減少傾向が続いています。

当社グループの属するITサービス業界でも、IT投資に対する顧客の慎重な姿勢が続いています。加えて、顧客企業の価格低減要求や低価格サービスへの需要が高く、案件獲得は厳しい状況でありました。

こうした状況下、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は109億90百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少が影響したものの、前年同四半期では本社移転（平成20年10月実施）に伴う費用が発生していたことから、営業利益は2億74百万円（同193.0%増）、経常利益は2億86百万円（同153.8%増）、四半期純利益は1億29百万円（前年同四半期は1億63百万円の損失）となりました。

現在、当社グループでは積極的な営業活動を進めると同時に、今年度の重点取り組み事項として中長期的な当社グループの成長に向けた事業競争力の向上に取り組んでいます。新規事業の立ち上げや既存事業の強化を図るべく、新たなビジネスの立ち上げや、クラウド・コンピューティング関連ビジネスの拡充、新商材発掘、パートナーとの協業強化等に取り組んでいます。また、既存顧客へ向けた提案強化の取り組みを積極的に進め、案件獲得機会の増大に努めています。

当社グループのビジネス区分別概況は、以下のとおりです。

コンサルティング

J-SOX法（金融商品取引法）に関連したコンサルティング案件がピークアウトとなったことに加え、案件の規模縮小等が影響し、売上高は3億15百万円（同49.3%減）となりました。

システム構築

第2四半期に受注した大型ERP案件が計画通りに進捗し、また、金融業を中心にコンタクトセンター構築案件が好調でしたが、その他のシステム構築案件及びネットワーク構築案件が縮小・減少したため、売上高は31億1百万円（同1.3%減）となりました。

システム販売

企業におけるIT投資抑制と、政府の補正予算見直しによる公共案件の凍結・減少の影響により、ネットワーク機器販売案件が減少したことに加え、価格競争が激化していることから、売上高は17億33百万円（同39.6%減）となりました。

運用・保守・サービス

IT投資抑制の影響を受け価格低減要求はあるものの、既存保守契約の更新率向上と新規保守契約の確実な取り込みを図ったこと、また、データセンター案件が堅調に推移したことにより、売上高は58億40百万円（同7.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は185億95百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して6億38百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億81百万円の収入（前年同四半期比31.3%減）となりました。これは主に、売上債権の減少額14億72百万円等があったものの、たな卸資産の増加額4億78百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億18百万円の支出（同77.1%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億15百万円、無形固定資産の取得による支出1億2百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億33百万円の支出（同32.8%減）となりました。これは、配当金の支払額2億33百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,183,431	1,183,431	東京証券取引所市場第二部	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	1,183,431	1,183,431	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成17年6月17日） 平成17年8月3日取締役会第一回付与決議	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	2,014（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,056
新株予約権の行使時の払込金額（円）	130,634（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 130,634 資本組入額 65,317
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、執行役員若しくは従業員であることを要す。但し、任期満了により退任、定年退職等の理由のある場合にはこの限りではない。 ② 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できる。 ③ その他の条件については、個別に締結する新株予約権割り当てに関する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、4株です。

2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

株主総会の特別決議日（平成17年6月17日） 平成18年3月13日取締役会第二回付与決議	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	60（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	240
新株予約権の行使時の払込金額（円）	86,793（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 86,793 資本組入額 43,397
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、執行役員若しくは従業員であることを要す。但し、任期満了により退任、定年退職等の理由のある場合にはこの限りではない。 ② 対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できる。 ③ その他の条件については、個別に締結する新株予約権割り当てに関する契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 新株予約権1個当たりの株式数は、4株です。

- 2 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株発行する場合には、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株の払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる円未満の端数は切り上げます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	1,183,431	—	4,113	—	6,919

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,183,431	1,183,431	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,183,431	—	—
総株主の議決権	—	1,183,431	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	14,450	17,290	19,900	19,800	19,940	18,280	16,150	15,810	16,900
最低（円）	11,950	13,950	16,680	16,180	17,870	16,100	15,000	13,440	15,050

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,095	10,291
受取手形及び売掛金	5,431	8,095
有価証券	7,500	7,498
商品及び製品	476	238
仕掛品	2,133	883
前払費用	1,203	1,083
その他	950	760
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	28,783	28,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,843	3,137
工具、器具及び備品(純額)	1,674	1,871
土地	1,553	1,553
その他(純額)	0	1
有形固定資産合計	*1 6,071	*1 6,563
無形固定資産		
のれん	137	225
その他	917	930
無形固定資産合計	1,054	1,155
投資その他の資産		
差入保証金	1,532	1,532
その他	719	869
貸倒引当金	△16	△97
投資その他の資産合計	2,235	2,305
固定資産合計	9,361	10,024
資産合計	38,145	38,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,821	3,155
未払金	722	1,182
未払法人税等	219	494
前受金	3,107	2,768
賞与引当金	988	674
役員賞与引当金	36	58
製品保証引当金	—	1
受注損失引当金	9	—
その他	999	732
流動負債合計	8,904	9,067
固定負債		
負ののれん	141	148
その他	150	123
固定負債合計	291	271
負債合計	9,196	9,339

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	10,198	10,825
株主資本合計	28,783	29,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	△49
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	△15	△10
評価・換算差額等合計	△40	△57
少数株主持分	206	173
純資産合計	28,949	29,526
負債純資産合計	38,145	38,866

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	37,458	32,951
売上原価	26,846	23,500
売上総利益	10,611	9,450
販売費及び一般管理費	※ 8,713	※ 8,971
営業利益	1,897	479
営業外収益		
受取利息	49	27
受取補償金	—	15
為替差益	44	—
その他	59	31
営業外収益合計	153	75
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	11	—
為替差損	—	10
賃借料	33	—
持分法による投資損失	—	6
保険解約損	—	6
その他	0	0
営業外費用合計	45	24
経常利益	2,005	529
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	6	9
特別利益合計	10	9
特別損失		
たな卸資産評価損	86	—
たな卸資産廃棄損	2	—
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	351	16
出資金評価損	—	2
特別損失合計	440	18
税金等調整前四半期純利益	1,575	520
法人税、住民税及び事業税	265	450
法人税等調整額	480	△164
法人税等合計	746	286
少数株主利益	29	32
四半期純利益	799	201

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,082	10,990
売上原価	8,613	7,885
売上総利益	3,469	3,105
販売費及び一般管理費	※ 3,375	※ 2,830
営業利益	93	274
営業外収益		
受取利息	14	7
為替差益	24	—
その他	21	7
営業外収益合計	61	14
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	8	—
為替差損	—	1
賃借料	33	—
持分法による投資損失	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	42	3
経常利益	112	286
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	339	4
特別損失合計	339	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△225	283
法人税、住民税及び事業税	△238	123
法人税等調整額	170	15
法人税等合計	△68	138
少数株主利益	7	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△163	129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,575	520
減価償却費	1,008	1,030
のれん償却額	150	88
負ののれん償却額	△7	△7
引当金の増減額 (△は減少)	△661	245
受取利息及び受取配当金	△49	△29
持分法による投資損益 (△は益)	△13	6
たな卸資産評価損	86	—
固定資産除却損	351	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,956	3,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	471	△1,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,017	△295
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,069	—
その他	△821	△242
小計	4,959	2,833
利息及び配当金の受取額	47	32
法人税等の支払額	△1,906	△653
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,100	2,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,531	△334
無形固定資産の取得による支出	△374	△240
無形固定資産の売却による収入	15	—
営業譲受による支出	△43	—
投資有価証券の取得による支出	△21	△65
投資有価証券の売却による収入	28	—
その他	0	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,925	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,053	△781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,053	△781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111	805
現金及び現金同等物の期首残高	16,142	17,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,254	※ 18,595

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準の変更) システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に締結したシステム開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム受託開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しています。 これにより、売上高は258百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ49百万円増加しています。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
(四半期連結貸借対照表関係) 第1四半期連結会計期間より、表示上の明瞭性を高める観点から、以下の科目について区分掲記をしています。		
当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	
科目	科目	金額(百万円)
前払費用	流動資産の「その他」	1,501
建物及び構築物(純額)	有形固定資産	3,274
工具、器具及び備品(純額)	有形固定資産	1,938
土地	有形固定資産	1,553
差入保証金	投資その他の資産の「その他」	1,933
未払金	流動負債の「その他」	1,325
前受金	流動負債の「その他」	3,365

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していましたが営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」及び「差入保証金の増減額(△は増加)」並びに投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当第3四半期連結累計期間における「固定資産除却損」は16百万円、「差入保証金の増減額(△は増加)」は0百万円、「投資有価証券の売却による収入」は0百万円です。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,801百万円です。</p> <p>2 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証先</td> <td style="width: 40%;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (28名)</td> <td>85百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (28名)	85百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,125百万円です。</p> <p>2 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証先</td> <td style="width: 40%;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (33名)</td> <td>96百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (33名)	96百万円
保証先	保証金額								
従業員 (28名)	85百万円								
保証先	保証金額								
従業員 (33名)	96百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,044百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table>	給料手当	3,044百万円	賞与引当金繰入額	623	役員賞与引当金繰入額	43	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,181</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> </table> <p>役員報酬、賞与、退職給付費用、法定福利費は、前第3四半期連結累計期間では主要な費目として表示してはおりませんでした。が、事業実態を鑑み、より適切に表示するため、役員報酬、退職給付費用、法定福利費については第1四半期連結累計期間より、賞与については当第3四半期連結累計期間より主要な費目として金額を表示しています。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における役員報酬の金額は291百万円、賞与は282百万円（前第3四半期連結累計期間は賞与引当金繰入額に含めています。）、退職給付費用は159百万円、法定福利費は480百万円です。</p>	役員報酬	248百万円	給料手当	3,181	賞与	533	賞与引当金繰入額	493	役員賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	202	法定福利費	582
給料手当	3,044百万円																				
賞与引当金繰入額	623																				
役員賞与引当金繰入額	43																				
役員報酬	248百万円																				
給料手当	3,181																				
賞与	533																				
賞与引当金繰入額	493																				
役員賞与引当金繰入額	36																				
退職給付費用	202																				
法定福利費	582																				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	給料手当	1,027百万円	賞与引当金繰入額	198	役員賞与引当金繰入額	10	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table> <p>役員報酬、退職給付費用、法定福利費は、前第3四半期連結会計期間では主要な費目として表示していませんでしたが、事業実態を鑑み、より適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より主要な費目として金額を表示しています。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における役員報酬の金額は96百万円、退職給付費用は54百万円、法定福利費は152百万円です。</p>	役員報酬	82百万円	給料手当	1,003	賞与引当金繰入額	320	役員賞与引当金繰入額	12	退職給付費用	64	法定福利費	181
給料手当	1,027百万円																		
賞与引当金繰入額	198																		
役員賞与引当金繰入額	10																		
役員報酬	82百万円																		
給料手当	1,003																		
賞与引当金繰入額	320																		
役員賞与引当金繰入額	12																		
退職給付費用	64																		
法定福利費	181																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,257百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">5,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,254百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,257百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,997百万円	現金及び現金同等物	16,254百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,095百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,595百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,095百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,500百万円	現金及び現金同等物	18,595百万円
現金及び預金勘定	10,257百万円												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,997百万円												
現金及び現金同等物	16,254百万円												
現金及び預金勘定	11,095百万円												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,500百万円												
現金及び現金同等物	18,595百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,183,431株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	591	500	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	236	200	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 24,287円74銭	1株当たり純資産額 24,803円10銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 675円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 170円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	799	201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	799	201
期中平均株式数(株)	1,183,436	1,183,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 138円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 109円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△163	129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△163	129
期中平均株式数(株)	1,183,432	1,183,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成21年11月4日開催の取締役会において、剰余金の中間配当を行うことを次のとおり決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	236	200	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月2日

三井情報株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 原 田 誠 司 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 上 坂 健 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井情報株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

三井情報株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井情報株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	三井情報株式会社
【英訳名】	MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 下牧 拓
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 常務執行役員 CFO 佐野 秋生
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長下牧拓及び当社最高財務責任者佐野秋生は、当社の第19期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。